

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人DAKKO

1. 事業の成果

令和4年度は啓発活動事業と人材育成・教育支援事業を主な活動として実施した。
前年度に引き続き、主権者教育に関する冊子の制作やこれまでに行ったプログラムの公開に向けた活動を行った。
昨年度よりスタートした新たに子育て世代がつながるための居場所事業や子育て支援に関する啓発事業は、コロナの影響により、開催が延期される事態が多くなり、今年度の実施は見送った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

■特定非営利活動法人DAKKO／令和4年4月1日～令和5年3月31日

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
政治・社会参画に関する人材育成・教育支援事業	主権者教育に関する教材を制作した。また、学生向けに主権者教育に関する出前授業を実施した。	年間を通じて 随時実施	東京都 宮城県	5名	学生・社会人： 約300名	316
子育て世代が対話できる居場所づくり事業	今年度は実施なし	-	-	-	-	-
子育て支援活動に関する啓発事業	今年度は実施なし	-	-	-	-	-
その他目的を達成するために必要な事業	今年度は実施なし	-	-	-	-	-

※その他事業は実施していない。

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人DAKKO

(単位：円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
受取会費計		0
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
受取寄附金計		0
3 受取助成金		
受取助成金	0	
受取助成金計		0
4 事業収益		
(1) 政治・社会参画に関する人材育成・教育支援事業	316,683	
(2) 子育て世代が対話できる居場所づくり事業		
(3) 子育て支援活動に関する啓発事業	0	
(4) その他目的を達成するために必要な事業	0	
事業収益計		316,683
5 その他収益		
受取利息	43	
雑収入	1,000,000	
その他収益計		1,000,043
経常収益計		1,316,726
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	339,320	
人件費計	339,320	
(2) その他経費		
旅費交通費	251,731	
地代家賃	2,905,200	
その他経費計	3,156,931	
事業費計		3,496,251
2 管理費		
(1) 人件費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
支払手数料	990	
その他経費計	990	
管理費計		990
経常費用計		3,497,241
当期経常増減額		-2,180,515
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		-2,180,515
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-2,180,515
前期繰越正味財産額		4,892,491
次期繰越正味財産額		2,711,976

※今年度はその他事業を実施していません。

令和4年度 貸借対照表

令和5年 3月 31日現在

特定非営利活動法人DAKKO

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,711,976		
流 動 資 産 合 計		2,711,976	
2 固定資産			
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			2,711,976
II 負債の部			
1 流動負債			
流 動 負 債 合 計		0	
2 固定負債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		4,892,491	
当期正味財産増減額		-2,180,515	
正味財産合計			2,711,976
負債及び正味財産合計			2,711,976

財務諸表の注記(令和4年度)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	政治・社会 参画に關する人材育 成・教育支 援事業	子育て世代 が対話でき る居場所つ くり事業	子育て支援 活動に關する 啓発事業	その他目 的を達成す るために必 要な事業	事業費計	管理費	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	316,683	0	0	0	316,683	0	316,683
5. その他収益	0	0	0	0	0	1,000,043	1,000,043
経常収益計	316,683	0	0	0	316,683	1,000,043	1,316,726
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	339,320	0	0	0	339,320		339,320
雑給	0	0	0	0	0		0
人件費計	339,320	0	0	0	339,320	0	339,320
(2) その他経費							
旅費交通費	251,731	0	0	0	251,731	0	251,731
支払手数料	0	0	0	0	0	990	990
地代家賃	0	2,905,200	0	0	2,905,200	0	2,905,200
その他経費計	251,731	2,905,200	0	0	3,156,931	990	3,157,921
経常費用計	591,051	2,905,200	0	0	3,496,251	990	3,497,241
当期経常増減額	-274,368	-2,905,200	0	0	-3,179,568	999,053	-2,180,515

令和4年度 財産目録

令和5年 3月 31日現在

特定非営利活動法人DAKKO

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
銀行普通預金 ゆうちょ銀行	2,711,976		
売掛金			
未収金			
受取助成金			
流動資産合計		2,711,976	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			2,711,976
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			2,711,976

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 DAKKO

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・監事	ヨコハリ トシキ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		横張 寿希		
2	☒ 理事・監事	ハマダ ミキ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		浜田 未貴		
3	☒ 理事・監事	サノ アヤコ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐野 絢子		
4	☒ 理事・監事	ヨシキヨ マキコ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉清 麻希子		
5	☒ 理事・監事	オダ シロウ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小田 史郎		
6	理事・ ☒ 監事	オガワ トモヤス	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小川 智康		
7	理事・監事		平成31年4月1日 ～ 令和元年12月14日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事		平成31年4月1日 ～ 令和元年12月14日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 DAKKO

	氏 名
1	横張 寿希
2	高橋 一之
3	佐野 絢子
4	吉清 麻希子
5	小田 史郎
6	小川 智康
7	杉浦 岳志
8	小田切 瑞生
9	菅 将大
10	浜田 未貴
11	田口 裕斗
12	西山 なつ美